



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

NEATインドネシア・メモランダム採択

さる11月18日、ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第32回「国別代表者会議」(CCM) が、インドネシア主催によりオンラインで開催された(写真)。APT13カ国のシンクタンクから28名が出席し、日本からは渡辺まゆ当評議会議長、河合正弘副議長・東京大学名誉教授、菊池誉名事務局長などが出席した。

CCM冒頭、エヴィ・フィトリアニ・

インドネシア大学教授より「コロナ・ウイルス・パンデミックにより東アジアは大きな影響を受けているが、こうしたときだからこそ、NEAT加盟の各国シンクタンクが団結して、APT協力のあり方を提起することは非常に重要である。特に、昨年ホスト国をつとめ、本年、唯一作業部会 (WG) を主催したNEAT日本の貢献に感謝したい」との主催者挨拶がなされた。

続いて、過去1年間に実施してきた



日本主催の「東アジアにおける新型コロナ・ウイルスに対する包括的、強靱的、持続可能な連結性強化」WG(河合正弘主査)

から研究成果が報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認されたところ、その主な内容は次のとおりである。

コロナ・ウイルスの負の経済的影響を克服するだけでなく、人間の安全保障の観点から、より強靱的で、持続可能で、包括的な経済を再構築し、APTにおける連結性を強化すべきである。具体的には、G20原則による質の高いインフラ投資を追求し、限られた量の財源を効率的かつ効果的に配分すべきである。また、ASEANシングルウィンドウ (ASW) など既存のメカニズムを強化して通関手続きを電子化し、取引コストの削減を行うべきである。さらにブルーエコノミー分野において、IUU漁業の排除、ブルーツーリズムの強化、海上交通低炭素化の促進を図るべきである。

以上の「政策提言メモランダム」は、本年のAPT高級実務者会合や首脳会議などに提出される。

新型コロナ危機と東南アジアの民主主義

当評議会は、さる9月28日、第85回政策本会議をオンライン開催し、報告者の本名純立命館大学国際関係学部教授(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

今般のコロナ危機のなか、ASEAN保健大臣会合が開催されたのは、感染拡大が深刻化して3か月後の4月である。また、ASEANサミットも7月まで開催されず、この間ASEAN各国の指導者は、域内よりも域外パートナーとの二国間関係を重視するなど、ASEAN Centralityの後退がみられた。

こうしたなか、ASEAN各国では、非常事態の名のもとに市民の自由を圧迫する対応がみられた。例えばカンボ

ジアでは、4月に非常事態法が成立し、SNSの通信傍受、メディアの検閲などが行われている。インドネシアでは、政府批判を行う行為が犯罪とみなされ、サイバー監視が行われている。また、与党がこれまで国会で通せなかったような法案を次々と通すという「コロナ国会政治」が行われている。

このように、ASEANの多くの国で、正しいコロナ情報を提供するという名目のもとに、メディアやソーシャルメディアの規制を正当化し、市民の表現の自由を圧迫している。またその圧迫によって政治エリートによるフリーハンドを高め、今までできなかった政治アジェンダを断行している。もはや、

コロナウイルスは公衆衛生の問題ではなく、レジームセキュリティの問題になっている。こうした動きが一過性なのか、あるいは不可逆的なものなのかを判断するのは時期尚早である。ただし、ASEAN各国で民主主義を進める原動力が弱体化しているように見受けられる。



百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

デジタル通貨移行に向けた課題

前外務副大臣 鈴木 馨祐

中央銀行デジタル通貨(CBDC)について、日銀が取り組み方針を公表したこともあり、様々な方面からの関心が高まっています。将来的に現金からデジタル通貨への移行は避けられないため、考えるべき視点を書かせていただきます。

(1) 中国が発行に前のめりになっているデジタル人民元が、人民元という面だけでなくデジタル通貨という側面において勢力圏をアジアで伸ばすことがあれば、国際経済の安定から懸念される。(2) 通貨バスケットに根拠を置くデジタル通貨が世界的に普及した場合、円という通貨の「防波堤」を失い、金融政策等による安定的なマクロ経済運営が出来なくなる。(3) マネタリー

ベースへの影響や、金融構造などを与える影響をどう最小限に抑えられるか。また取引量の増大に耐えられるか。(4) 有為なデータのベースの創造と、現金が有していた匿名性や情報のセキュリティ、偽造防止を両立する法制度、技術面の整備はどうあるべきか。(5) 現金比率や間接金融の割合が高い日本の現状を踏まえたシステム原則の構築にグローバルでどう関与するか。

以上の視点を踏まえ、いずれその方向に進むのであれば、早い段階から議論をリードするべきであり、日本の将来にとって最も良い選択が何か検証し、実行してまいります。

(2020年10月28日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 11/27 「RCEPで問われる対中姿勢の整合性」(倉西雅子) | 10/3 「コロナ禍でこそ省みるべき食料自給率」(真田幸光) |
| 11/18 「日豪安保連携強化について」(中山太郎) | 9/25 「米ドルは基軸通貨を維持できるのか」(岡本裕明) |
| 11/3 「ロシアのプーチン政権は今どうなっているのか」(飯島一孝) | 9/17 「李登輝先生の思い出」(長島昭久) |

CEAC活動日誌(9-12月)

- 9月28日 第85回政策本会議(本名純立命館大学国際関係学部教授他12名)
- 10月6日 NEAT日本主催「東アジアにおける新型コロナに対する包摂的、強靱的、持続可能的な連結性強化」WG第2回国内会合(河合正弘主査他5名)
- 10月10日、12月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第98号、99号)発行
- 11月5日 NEAT日本主催「東アジアにおける新型コロナに対する包摂的、強靱的、持続可能的な連結性強化」WG国際会合(河合主査他24名)
- 11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第82号)発行
- 11月18日 NEAT第32回国別代表者会議(インドネシア主催オンライン)(日本より渡辺まゆ議長他3名出席)
- 12月3日 第86回政策本会議(五十嵐誠一千葉大学大学院社会科学研究院教授他17名)
- 12月8日 NTCT第5回国別代表者会議、総会「ポスト・コロナ時代の三国協力」(韓国主催オンライン)(日本より渡辺議長、TCSより道上尚史事務局長等出席)
- 12月10日 第20回EAF年次総会(ベトナム主催オンライン)(日本より渡辺議長、篠田邦彦政策研究大学院大学教授他6名出席)

メコン・コンジェスチョンをどうみるか

当評議会は、さる12月3日、第86回政策本会議をオンライン開催し、報告者の五十嵐誠一千葉大学大学院教授(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

メコン地域は、1990年代以降、日本主導のAMEICC、米国主導のLMI、中国主導のLMCなど、国家間による協

力枠組みが少なくとも14以上は形成され、「メコン・コンジェスチョン」という状況にある。ただ、近年は枠組み同士で機能を補完しようとの動きもみられ、大小すべての関係国の利益に応じて衝突を回避し、秩序を制度化して非効率性を解消しようという方向に向かっている。



東アジア共同体評議会会報
2021年1月1日号 (通巻第66号)

発行日 2021年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>